

新年ご挨拶

一般社団法人 東京空調衛生工業会
会長 黒田 英彦

令和7年の新春を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

当業界の事業環境を巡っては、首都圏での大規模再開発事業やデータセンター等の産業用施設などの需要が極めて旺盛な状況にあり、深刻化する人手不足と相まって未曾有の忙しさを経験しています。昨年4月からは建設業における時間外労働の罰則付き上限規制が適用され、働き方改革の取組も加速させています。

経済情勢に関しては、国際的な緊張の高まりとともに先行き不透明感も増しており、サプライチェーンの混乱による資機材の価格高騰や供給の不安定化などを引き続き注視していく必要があります。

今年の干支は「乙巳（きのと・み）」です。乙はしなやかに伸びる草木を表し、巳は脱皮し強く成長する蛇から不老長寿を表すとされています。新たな年が文字どおり「再生や変化を経て柔軟に成長する」良い年となるよう願っています。

さて、国土交通省による2024年度建設投資見通しは前年度比2.7%増の73兆200億円と発表され、堅調な投資が続いています。建築・土木別では建築投資が2.0%増の47兆2,100億円、土木投資が4.1%増の25兆8,100億円で、建築投資の関東圏のシェアは全国の約4割を占め、首都圏での活発な投資が続いています。

一方、足元の現場を見ると、技術者・技能者など担い手不足は深刻度を増しています。建設業界では「新4K」（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい）を提唱しており、若者や女性を含むすべての人にとって魅力のある働きやすい職場づくりを目指していかなければなりません。日本が本格的な人口減少社会に移行しつつある中、人手不足の問題は、企業、国・自治体及び関係機関・団体が連携を強化し取り組むべき大きな課題です。

現下の労働環境、需給状況、経済情勢に対応し

ていくためには、工事発注者の理解と協力を得ていくことが必要不可欠です。当会は引き続き国や東京都などに対し、公共工事の発注に関して、適正な工期の設定と予定価格の算定、計画的な発注、分離発注の推進等を強く要請するとともに、民間発注者への週休2日（4週8閉所）に対応した工期確保の指導等を求めています。

地球環境問題への対応も重要です。我が国は2030年度において温室効果ガスを46%削減（2013年度比）すると表明しています。建築物分野でのエネルギー消費量は全体の約3割を占め、建物のZEB化をはじめ省エネ対策を強く推進していくことは、空調衛生設備業界に課せられた社会的責務と言えます。長年培ってきた設備技術の活用を促進するとともに、新たな環境技術の開発にも努め、脱炭素社会づくりに積極的に貢献していかなければなりません。

当会は会員企業の事業遂行の円滑化に資する事業を実施しています。人材育成や技術力の向上を図るための「新人研修」や「フォローアップ研修」、各種の安全衛生教育など、その時々ニーズに対応した研修を行っています。また当業界の仕事に興味を持ってもらうため、教育機関と連携して現場見学会や「出前講座」を実施しています。広く空調衛生設備を知ってもらうため、小学生等を対象とした体験型イベントも行っています。会員企業の皆様には、引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、ガバナンス機能の確立とコンプライアンスの強化です。企業が社会的責任を果たしていくためには、適正かつ公正な活動を継続していくことが必要です。当業界として、法令遵守の徹底や社会的規範意識の向上に引き続き取り組んでまいります。

結びに、皆様の益々のご多幸とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。